

令和3年度

教育庁運営プログラム

評価票

令和4年8月

教育庁

令和3年度 教育庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】

- ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
- ② 知徳体を育む教育の充実
- ③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
- ④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】

- ⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】

- ⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
- ⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

- ⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

令和3年度 教育庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



目標指標	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	
	基準値	令和元年 5科目中2科目
	直近値	令和3年 4科目中2科目（前年値 — ※ 前年比 — ※）
	目標値	令和6年 全科目
	進捗状況	概ね順調に推移

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

取組みの成果

① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実

K P I	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合					
	基準値（令和元年度）： 小：85.4%、中：78.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小：93.0% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
	実績値	— ※	小：97.3% 中：81.5%			
	進捗状況	概ね順調に推移				

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>

（評価）

- ・学力向上支援チームが複数回小中学校を訪問し、組織的な授業改善について指導・支援を行った。
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上推進会議教科部会において評価問題や授業づくりのポイントを作成し、県内小中学校への普及を行った。
- ・ICT教育推進拠点校（小学校3校、中学校3校、義務教育学校1校）における効果的・効率的なICT活用の実践について公開授業研究会等で発信するとともに、事例集を作成し、県内小中学校等へ配布した。

（見直しの方向性）

- ・全国学力学習状況調査結果により効果検証を行い、学力向上支援チームの指導や評価問題等の改善を図る。
- ・ICT教育推進拠点校等の実践による成果と、ICT機器の具体的な活用について、全県への普及を図る。

<小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備>

(評価)

- ・英語教育実践リーダーの育成と実践の全県的普及や新学習指導要領を踏まえた教員の研修実施に取り組んできた結果、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が上昇したものの、全国平均を下回っており、対策の強化が必要である。

(見直しの方向性)

- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。

<探究型学習の促進とその評価検証の推進>

(評価)

- ・県立高校探究科（普通科探究コース）において、4年間の実践を踏まえた指導・評価モデルを作成（前年度から見直し・改善）するとともに、各県立高校の教員を対象とした「探究型学習推進研究会」を開催し、各校への普及を図った。
- ・各校の代表生徒が参加する「県探究型学習課題研究発表会」を開催し、各校における課題研究の成果を発表した。

(見直しの方向性)

- ・探究科（普通科探究コース）において、新学習指導要領の観点を踏まえた指導・評価モデルを作成するとともに、各校へ普及することで、探究型学習の一層の推進を図る。
- ・「県探究型学習課題研究発表会」については、発表内容の充実を図るとともに、発表校、発表テーマの増加を検討する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成	39,027 (42,798)	<p>◇ 小中高を通じた確かな学力の育成</p> <p><小・中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究型学習等の充実 ⇒県学力調査実施(小5:230校、中2:92校、義務教育学校:3校) ・学力向上支援チームによる小中学校等への助言指導 ⇒4教育事務所に5名配置、小中113校に258回派遣 ・ICT教育推進拠点校(小学校3校、中学校3校、義務教育学校1校)での指導方法等の実証研究と普及促進 ⇒「ICT教育推進拠点校による実践事例集」の作成及び県HP掲載による周知・普及 ・外部有識者等による学力向上推進会議と教科部会(算数・数学、英語)の開催 <p><高等学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 ⇒医進塾(2年生:70名参加)、地元大学進学促進セミナー(3年生:134名参加、1・2年生:341名参加)、地元大学キャンパスツ 	4

		<p>アー（2年生：96名参加）、オンライン難関大講座（1・2年生：323名参加）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒山形県探究型学習課題研究発表会の実施（県内高校等21校参加、発表数76テーマ） 	
グローバル化に対応する英語教育の推進	15,608 (17,398)	<p>◇実践的な英語教育の推進</p> <p><小・中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育実践リーダーの育成、ICTを活用した指導実践等の発信と共有 ⇒外部講師来県1回、オンライン1回の指導 <p><高等学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施 ⇒最上地区のみ参集型、他3地区はオンデマンド形式で開催 英語教員を対象とした英語指導力向上研修会の開催 ⇒酒田光陵高校：外部講師4回指導（来県1回、オンライン3回） 県立高校15校23名参加（オンライン・オンデマンド） 上山明新館高校：外部講師4回指導（来県1回、オンライン3回） 県立高校28校36名参加（オンライン） 英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施 ⇒オンラインで開催 	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成	5,547 (6,177)	<p>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東（2年次から理数探究科、国際探究科を選択） 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 各教科等の探究型学習の指導モデルの開発 高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進 	4
計	60,182 (66,373)		

② 知徳体を育む教育の充実

K P I	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：83.5%、中3：77.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	小6:84.5% 中3:80.0%	小6:85.0% 中3:81.0%	小6:85.5% 中3:82.0%	小6:86.0% 中3:83.0%

	実績値	— ※1	小6:79.4%			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生以上）					
	基準値（令和元年度）： 40.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※2	50%	60%	60%	60%
	実績値	— ※2	39.2%			
進捗状況	策定時を下回る					

※1 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

※2 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<豊かな人間性や社会性の育成>

（評価）

- ・教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校での少人数学級編制を実施することにより、児童生徒一人一人に目が行き届き、学習支援の充実やより丁寧な児童生徒理解が図られている。一方で、多人数単学級（1学年の学級数が1つで、その学級の人数が34人以上の学級）が課題となった。

（見直しの方向性）

- ・文部科学省による小学校35人学級の導入や小学校高学年における教科担任制の導入等を踏まえ、引き続き、教育山形「さんさん」プランの効果検証、見直しを行い、さらなる学力向上に向けた取組みにつなげる。

<思いやりの心と規範意識の育成>

（評価）

- ・各学校が取り組む発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践事例を集め、県HPへ掲載するなどし、広く周知を図った。
- ・いじめ・不登校への対応及び未然防止に向け、家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーを配置した。
- ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク構築検討会議を開催し、不登校児童生徒の支援ハンドブック、不登校児童生徒とその保護者に関わる教職員等向けの支援ハンドブックを作成した。
- ・児童生徒の心のケアへの対応の充実のため、スクールカウンセラーの配置拡充を行った。
- ・学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくりに向け、スクールサポート・スタッフや部活動指導員の配置を拡充するとともに、関係者からなる協議会を2回開催し部活動の在り方の検討を実施した。

（見直しの方向性）

- ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク構築推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、置賜地区をモデルとした地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークを構築していく。
- ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究に取り組む。

<健やかな身体の育成>

（評価）

- ・小中学校の体育の授業へ外部指導者を派遣し、体育指導の改善・充実を図った。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 武道指導推進モデル校を指定し、体育の授業における武道指導の充実を図った。 ・ 大学教授等の専門家から、体育授業や家庭等で実践できるプログラムの提供を受け、県内の学校に周知し、運動機会の創出を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの体力・運動能力向上に向け、引き続き、外部指導者の派遣等により体育の授業の改善・充実を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育山形「さんさん」プランの推進 (少人数学級編制)	457,771 (464,048)	◇教育山形「さんさん」プランの推進 ・ 全ての小・中学校での少人数学級編制の実施 ・ 小・中学校の中堅教員を「教育マイスター」として58名配置、全体・グループ・個人による研修を実施、OJT研修等を通じた教員の資質や指導技術の向上・強化 ・ 学校教育活動を支援する学習指導員の45校に配置 ・ 教育山形「さんさん」プランの効果検証(R3.9及びR4.2「さんさん」プラン検討委員会開催)	4
読育推進ネットワーク整備事業費	218 (282)	◇学校・家庭・地域の連携による読育の推進 ・ 乳幼児期からの読育を推進する講座等の実施(県内4地区で各1～2回開催)	4
地域青少年ボランティア活動推進事業費	368 (524)	◇山形方式の地域青少年ボランティア活動の推進 ・ 地域青少年ボランティア活動等の情報発信・収集 ・ 地域青少年ボランティア推進会議の開催(全県対象に2回、県内4地区で各2回開催)	4
「いのちの教育」総合推進事業費	891 (1,195)	◇発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践 ・ 生命尊重を重点とした道徳教育や人権尊重の精神に基づく人権教育の研究指定校での実践・普及	16
子どもの健康づくり連携事業費 (生命をつなぐ教育関係)	895 (925)	◇次世代に生命をつなぐことの大切さを学ぶ教育の推進 ・ 児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣(40校)	4
チーム学校による相談体制の強化	163,412 (168,112)	◇チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に対する相談体制の充実 ・ 専門知識をもったスクールカウンセラー、教育相談員等の外部専門家の配置(90名) ・ 家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの市町村への派遣(11名) ・ いじめ防止等の施策の検討を行ういじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題審議会等の開催 ・ いじめ解決支援チーム(4教育事務所に設置)	16

		<p>による学校の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動等におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修の実施 ・SNS等を活用したいじめ等の相談体制の構築 ・自立支援ネットワーク構築検討会議の開催（6月、10月） ・支援団体、関係団体を対象とした自立支援ネットワーク研修会の開催（1回） ・不登校児童生徒の支援ハンドブックの作成（概要版 20,000部、詳細版 1,000部） 	
教職員の働き方改革の推進	405,737 (418,848)	<p>◇教職員の働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフ、校務補助員の配置（96名） ・学校教育活動を支援する学習指導員の配置（45校） ・部活動顧問教員の業務を支援する部活動指導員の配置（中学校：112名、高校：4名） ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究（地域人材の活用） ・運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討の実施 	4
教職員健康管理事業費	108,908 (110,095)	<p>◇教員が持てる能力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康診断、人間ドック等の実施 ・ストレスチェック制度の実施 ・管理監督者向けのメンタルヘルスセミナーの実施 	4
県立学校における新型コロナウイルス等の感染症対策の推進	121,346 (129,600)	<p>◇県立学校における新型コロナウイルス等の感染症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校及び特別支援学校における消毒液等の購入 	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 (家庭教育関係)	873 (1,166)	<p>◇社会全体による家庭教育に関する取組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ・家庭教育に関する市町村の取組みへの支援 ・生活習慣改善に関する指針の普及 	4
次代を担う子供の元気アップ推進事業費	848 (1,576)	<p>◇体力・運動能力を向上させる取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の体育の授業への外部指導者の派遣（小学校21校、中学校4校） ・武道指導推進モデル校（2校）を指定し体育授業における武道指導の充実を推進 	3
子どもの健康づくり連携事業費 (一部再掲)	1,093 (1,279)	<p>◇学校・家庭・地域の連携による学校教育活動全体を通じた健康教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会の開催 ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣（40校） ・がん教育にかかる推進校での授業の実践や指 	4

		導者対象の研修の実施	
いのち輝く食育推進事業費	294 (533)	◇食生活習慣の改善や健全な心身の育成を目指した食育の推進 ・学校食育推進会議の開催 ・小・中・高等学校での専門家による講話や調理等の実習を含めた講演会の実施（9校）	3
計	1,262,654 (1,298,182)		

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

K P I	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合					
	基準値（平成30年度）： 72.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	76.3%	74.8%			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合					
	基準値（平成30年度）： 43.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50%	50%	50%	50%	50%
	実績値	46.9% ※1	46.9%			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合					
	基準値（令和元年度）： 65.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	68%	70% (90%)	73% (93%)	76% (96%)	80% (100%)	
実績値	88.5%	98.1%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

※1 令和2年度英語教育実施状況調査が中止となったため、県独自調査の結果による

※2 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要な力の育成>

(評価)

・県立高校等における大型提示装置や生徒用1人1台端末の整備、小中学校におけるGIGAスクール構想の加速による1人1台端末の整備の前倒し、クラウドサービスの活用などオンライン学習に向けた環境整備等、情報活用能力を育成するためのICT教育環境の充実を図った。

- ・高校における英語教員指導力向上事業では、学習指導要領の改訂に伴って必要となる指導と評価の一体化に向けて、CAN-DOリスト作成の研修を行い、普及することができた。CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合も概ね指標値どおり順調に推移しているが、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合が全国平均を下回っており、対策の強化が必要である。（一部再掲）
- ・A1時代を担う産業人材を育成するための講演等の実施を始めとした地域と連携したキャリア教育の推進等に取り組んだ。
（見直しの方向性）
- ・県立学校において、令和2～3年度に整備したICT教育環境を活用した授業の実施に向け、教員用端末を整備するとともに、更なる教員の指導力向上のため研修機会等を充実させる。
- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。（再掲）

<特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進>

（評価）

- ・庄内総合高校特別教室棟や置賜農業高校畜産実習施設等の改築整備を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う高校への冷房設備の整備を前倒しして進め、令和3年夏季までに設置が完了した。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のため、小規模校の在り方検討会議を開催するなど、小規模校の所在する6町が設置する地域連携協議会と連携し、支援を行った。
- ・高校と市町村や産業界等との協働や学校裁量予算による主体的な学校づくりを促進し、地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合は指標値を大幅に超えた。

（見直しの方向性）

- ・県立学校の再編整備計画に基づき高等学校の校舎等の整備を着実に進めていく。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のための協議会と連携した取組みを進め、小規模校における高校入選制度の改善を行っていく。

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

（評価）

- ・地域学校協働本部の仕組みを活かして地域住民等との協働による活動を行っている公立小中学校の割合は約50%に留まり、活動の更なる促進が必要。このため、地域学校協働活動推進員養成講座を開催し、地域学校協働活動推進員の資質向上と人材発掘、育成を図った。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティースクール研修会を開催するなどして、各校の学校運営協議会導入に向けた機運を高めた。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、学校と地域のつなぎ役である地域学校協働活動推進員の資質の向上と人材発掘・育成に取り組む。
- ・令和4年度から、新たに県立高等学校4校で学校運営協議会を導入。県立高等学校における学校運営協議会導入に向けた地域の受入れ体制を確認しながら、高等学校の教職員を対象としたコミュニティースクール研修会を開催し、更なる導入に向け機運醸成を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県立学校ICT環境整備促進事業費	725,194 (728,738)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせ合わせた効率的・効果的な授業の実現 ・大型提示装置等のICT環境整備 ⇒57校に整備 ・教員のICT活用指導力の向上 ⇒研修会を14回開催 ・生徒用1人1台端末の整備 ⇒16,219台を整備	4
ICTを活用した質の高い教育推進事業費	584,881 (603,383)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・教育情報ネットワークの運用 ・仮想デスクトップによるセキュリティ対策 ・教育庁統合サーバの運用 ・校内LANの維持管理 ・統合型校務支援システムの運用 ・情報教室等のパソコンの維持管理 ・特別支援学校における校務情報化の検討 ・低所得世帯向け貸出用端末の整備等	4
グローバル化に対応する英語教育の推進 (再掲)	15,608 (17,398)	◇実践的な英語教育の推進 ＜小・中学校＞ ・英語教育実践リーダーの育成、ICT等を活用した指導実践等の発信と共有 ⇒外部講師来県1回、オンライン1回指導 ＜高等学校＞ ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施 ⇒最上地区のみ参集型、他3地区はオンデマンド形式で開催 ・英語教員を対象とした英語指導力向上研修会の開催 ⇒酒田光陵高校：外部講師4回指導（来県1回、オンライン3回） 県立高校15校23名参加（オンライン） ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施 ⇒オンラインで開催	4
キャリア教育推進事業費	2,341 (4,124)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ（短期、中長期）の実施 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施（対象45校、生徒5,087名参加） ・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施（対象6校、107	4

		<ul style="list-style-type: none"> 名参加) ・次代のAI・IoT産業を担う人材を育成するための講演等の実施(対象8校、726名参加) ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施 	
進路実現支援事業費	606 (830)	<ul style="list-style-type: none"> ◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実 ・進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣(対象14校、19回実施) 	4
県立高等学校産振設備整備費	916,006 (1,064,340)	<ul style="list-style-type: none"> ◇産業教育振興(産振)設備の整備の充実 ・将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産振設備の計画的な更新 ・デジタル対応産振設備の整備 	4
県立高等学校校舎整備等事業費	2,036,596 (2,422,890)	<ul style="list-style-type: none"> ◇高等学校の校舎等の整備の推進 ・耐震性の低い校舎等の計画的な改築 <ul style="list-style-type: none"> ○寒河江工業高等学校改築 基本・実施設計 ○庄内総合高等学校特別教室棟改築等 ・老朽化した産業教育施設の改築 <ul style="list-style-type: none"> ○置賜農業高等学校畜産実習施設改築 ・県立高等学校への冷房設備の整備 ・県立庄内中高一貫校(仮称)整備 基本・実施設計 ・酒田光陵高等学校旧校舎等解体 ・旧酒田工業高等学校校舎解体 	4
県立高等学校将来構想推進事業費	3,430 (4,825)	<ul style="list-style-type: none"> ◇時代に即した県立高等学校の再編整備等の推進 ・県立高等学校再編整備基本計画の周知 ・田川、東南置賜、最上及び東南村山地区の再編整備の検討 ・小規模校におけるキャンパス制等の実施 ・学校運営協議会導入の研究・推進 	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成(再掲)	5,547 (6,177)	<ul style="list-style-type: none"> ◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進 	4
科学探究人材の育成	6,666 (7,042)	<ul style="list-style-type: none"> ◇生徒が主体的に課題を設定し探究活動に取り組む学習の実践 ・スーパーサイエンスハイスクール校での学習支援 ・科学の甲子園山形県大会の実施(12月、114名) 	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費(一部再掲)	85,438 (93,827)	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の教育活動等を一体的・総合的に支援する仕組みづくりの推進 ・学校・家庭・地域の連携協働の方策の検討、推進協議会等の開催 ・地域学校協働活動(学校支援活動、放課後 	4

		子ども教室、家庭教育等)の市町村への支援 ・地域学校協働活動推進員の養成 (養成講座を7回開催、256名参加) ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 (5回) ・生活習慣改善に関する指針の普及	
計	4,382,313 (4,953,574)		

④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

K P I	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率					
	基準値（令和元年度）： 通級：74.0%、通常：93.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	通級：100% 通常：96%	通級：100% 通常：97%	通級：100% 通常：98%	通級：100% 通常：99%	通級：100% 通常：100%
	実績値	通級：91.9% 通常：93.7%	通級：92.6% 通常：94.7%※			
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 令和3年度実績値の通常については、高等学校の調査未実施のため小・中学校の値となる。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜特別支援教育の充実＞

（評価）

- ・障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率は、各教育事務所、市町村教育委員会を通し、県作成リーフレットを活用して作成率が低い学校に働きかけるなどした効果が表れ、徐々に上がってきている。通級については、言語通級者の作成率が低いため、重点的に働きかける必要がある。
- ・高等学校における通級指導教室（設置6校）、特別支援教育支援員（12校13名）配置の拡充を進めた。
- ・1人1台端末や大型提示装置、障がいのある生徒のための入出力支援装置等、各特別支援学校においてICTを活用する学習環境を整備したことにより、児童生徒自身で端末を活用しプレゼン資料を作成して大型提示装置で学習成果を発表したり、入出力支援装置を活用することでコミュニケーションの円滑化を図るなど、主体的・対話的で深い学びにつながった。
- ・特別支援学校への就労支援コーディネーターを新たに1名配置し、2名に増員した。
- ・令和5年度の米沢養護学校高等部就労コース開設に向け、実施設計を行うとともに、準備委員会、作業部会、地域説明会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・切れ目ない支援体制の充実強化に向け、連続性のある多様な学びの場の充実に向けた取り組み、特別支援教育の専門性向上のための研修会を開催し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の実現を図る。
- ・令和4年度より、特別支援学校高等部生徒と全教員について1人1台端末を整備する。

＜学習や社会生活における困難を有する者への支援の充実＞

（評価）

- ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額するとともに、引き続き、授業料の負担軽減のための支援金の給付による修学支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付額の増額等を行い、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援を引き続き充実させていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
共生社会をつくる理解推進事業費	1,177 (1,977)	◇地域の中で障がいのある人とない人が共に生きる社会を目指す交流活動等の推進 ・地域と特別支援学校との交流や共同活動の実施 ・特別支援学校に通う児童生徒の居住地における小中学校との交流の推進（小学校：29校41名、中学校：4校4名参加）	10
高等学校における通級による指導研究事業費	1,473 (2,762)	◇高等学校における通級による指導の充実 ・協力校による通級指導及び研修体制の構築（6校に通級設置） ・実践報告書の作成	4
高等学校における特別支援教育の推進	22,239 (22,694)	◇高等学校における特別支援教育の推進 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒のための特別支援教育支援員の配置（12校に配置）	4
就労希望者に対する就労支援の充実	13,579 (20,125)	◇就労希望者一人ひとりに応じた就労先の確保 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置等 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問の実施	4
医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援	87,082 (93,320)	◇医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援 ・適切な医療的ケアの実施に向けた看護師の配置と研修会等の実施 ・校外学習への看護師の同行と後補充看護師の配置	4
特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実	7,531 (8,221)	◇特別支援教育の理解促進、相談・支援体制の充実及び専門性の向上 ・特別支援学校の専門性のある教員等による小中学校等への巡回相談の実施 ・障がいのある子ども・保護者に対する幼児早期教育・発達相談の実施 ・特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用（1校に延べ10回派遣）	4
切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,803 (2,649)	◇幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない特別支援教育の充実 ・切れ目ない支援を推進するための連絡協議会等の開催 ・特別支援教育での専門性向上のための研修等の実施	4
県立学校ICT環境整備促進事業費（再掲）	725,194 (728,738)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現（一部） ・大型提示装置等のICT環境整備 ⇒57校に整備	4

		<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用指導力の向上 ⇒研修会を14回開催 ・生徒用1人1台端末の整備 ⇒16,219台を整備 	
ICTを活用した質の高い教育推進事業費（再掲）	584,881 (603,383)	<ul style="list-style-type: none"> ◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理（一部） ・教育情報ネットワークの運用 ・教育庁統合サーバの運用 ・特別支援学校における校務情報化の検討 ・低所得世帯向け貸出用端末の整備等 	4
県立特別支援学校の校舎等の整備の推進	43,326 (43,732)	<ul style="list-style-type: none"> ◇特別支援学校の校舎等の整備の推進 ・米沢養護学校西置賜校（仮称）整備 ・米沢養護学校高等部就労コース設置 ・上山高等養護学校・山形盲学校の改築に向けた準備 	4
県立特別支援学校各種営繕工事費	164,939 (200,735)	<ul style="list-style-type: none"> ◇特別支援学校の各種営繕 ・新型コロナウイルス感染防止のためのセンサー式自動水栓整備、トイレの洋式化 	4
高校生への修学支援の充実	2,311,614 (2,326,450)	<ul style="list-style-type: none"> ◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付 ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付（一部対象者の給付額の増額） ・専攻科の生徒への支援金の給付 ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け 	1
計	3,964,838 (40,547,786)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜地域課題の解決に向けた学びの促進＞

(評価)

- ・地域で活躍する青年等と中高生等の交流などを通じて次代の地域づくりを担う中核人材を育成するとともに、県緑町庭園文化学習施設の整備など生涯学習環境の充実に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・地域課題の解決等に向けた学びの促進に向け、次代の地域づくりを担う中核人材の育成及び生涯学習施設の整備・活動の充実を図っていく。

＜文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実＞

(評価)

- ・新型コロナ対策を徹底のうえ、リニューアル後の県立図書館におけるにぎわい創出イベント等の実施に努めた。

(見直しの方向性)

- ・地域住民等にも参加いただきながら、県立図書館における魅力ある企画展示・イベント等の充実に取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代の地域づくり中核人材育成事業費	500 (773)	◇次代の地域づくりを担う中核人材の育成 ・地域で活躍する青年等と中高生等による地域活動の企画・運営の実践 ⇒地域活動プログラムを県内4地区で開催	4
生涯学習環境の整備・充実	94,655 (98,207)	◇生涯学習施設の整備・活動の充実 ・山形県緑町庭園文化学習施設の擁壁補強改修等 ・海浜自然の家のフィールドアスレチックの更新 ・県立図書館等への新型コロナウイルス感染対策のためのセンサー式自動水栓整備	4
県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費	1,361 (2,086)	◇県民の知的活動を支え、地域の賑わいの拠点となる図書館づくりの推進 ・郷土を知る講座や企画展示の実施 ・知的活動を支えるイベント等の開催	4
オリンピックメダリスト育成事業費	50,950 (62,807)	◇本県からのオリンピックメダリスト輩出に向けた選手等の育成・強化 ・YAMAGATA ドリームキッズの発掘・育成 ・国民体育大会出場選手等の強化	4

スポーツ県「やまがた」推進事業費	1,388 (1,825)	◇ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ・県スポーツ・レクリエーション祭による県民のスポーツに親しむ気運の醸成（1,567名参加） ・生涯スポーツ推進指導者の養成	3
広域スポーツセンター運営事業費	1,208 (2,079)	◇誰もがスポーツを気軽に楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成 ・クラブ運営への指導、助言を行うアドバイザーの派遣（20回） ・専門家によるクラブ運営の質的向上のためのスキルアップセミナーの実施（4回）	3
計	150,062 (167,777)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

K P I	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：61.1%、中3：48.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小6：65% 中3：52%	小6：67% 中3：53%	小6：69% 中3：54%	小6：70% 中3：55%
	実績値	— ※	小6：57% 中3：55%			
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A I 時代を担う産業人材を育成するため、高等学校5校において講演等を実施、726名が参加した。 ・ 小中高生が地域よさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催や新聞を活用した教育活動への支援により、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業と連携したキャリア教育や地域の課題解決等を通じた探究型学習など、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の更なる充実を図っていく。 <p><児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中高生が地域よさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催やその様子を記録した動画の公開により児童生徒や保護者に対して山形の良さを発信することができた。(一部再掲) ・ 新聞を活用した教育活動への支援により、山形の今を伝える幅広い情報に日常的に触れ、県外や世界の動きを知ることで郷土よさを再認識する機会の充実を図るとともに、より効果的な事業実施となるよう、新聞活用の手引きの周知を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会のさらなる充実を通じて、児童生徒や保護者に向けたポジティブな情報・イメージを発信していく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
キャリア教育推進事業費(再掲)	2,341 (4,124)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ(短期、中長期)の実施 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施(対象45校、生徒5,087名参加) ・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施(対象6校、726名参加) ・次代のAI・IoT産業を担う人材を育成するための講演等の実施(対象8校、107名参加) ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施	8
進路実現支援事業費(再掲)	606 (830)	◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実 ・進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣(対象14校、19回実施)	8
探究型学習による深い学びを通じた人材育成(再掲)	5,547 (6,177)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進	11
郷土愛を育む活動推進事業費	14,186 (14,648)	◇郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の充実 ・小中高生による地域のよさや魅力などを発信する「郷土Yamagataふるさと探究コンテスト」の実施 ⇒高等学校8校9チーム、中学校7校54チーム、小学校14校14チームが参加 ・小中学校における新聞を活用した教育活動への支援(小学校175校、中学校80校)	11
計	22,680 (25,779)		

⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<中高校生と大学等との学びの接続の充実>

(評価)

- ・進学指導重点校を12校に拡充し、進学指導の充実に取り組んだ。さらに、12校のうち5校において大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施し、県内への進学者の増加を図った。

(見直しの方向性)

- ・進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等、県内への進学指導の充実を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成の一部（再掲）	39,027 (42,798)	◇ 小中高を通じた確かな学力の育成 <高等学校> ・進学指導重点校による県内大学進学対策の促進 ⇒医進塾（2年生：70名参加）、地元大学進学促進セミナー（3年生：134名参加、1・2年生：341名参加）、地元大学キャンパスツアー（2年生：96名参加）、オンライン難関大講座（1・2年生：323名参加）の実施 ・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒山形県探究型学習課題研究発表会の実施（県内高校等21校参加、発表数76テーマ）	11
計	39,027 (42,798)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上>

(評価)

- ・児童生徒が主体的に自身の安全を守る行動をするための危険予測・回避能力等の育成、及び地域の実情に応じた防災教育の推進に向け、学校安全指導者研修会等により安全教育に係る教職員の指導力向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進	4,725 (5,338)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員(19市町村31名)による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ・通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣(1名) ・学校安全指導者研修会の実施(9、12月開催、計100名参加)	11
計	4,725 (5,338)		

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜地域における防犯対策の促進＞

(評価)

- ・子どもの見守りを強化するための学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の充実に向け、学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、学校安全ボランティアの活動時に使用するマスクを配布した。

(見直しの方向性)

- ・連絡協議会の開催を通して、子どもの見守り組織のリーダーとしての地域学校安全指導員の資質向上を図り、地域の見守り組織体制を強化していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の 整備の推進 (再掲)	4,725 (5,338)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員(19市町村31名)による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ・通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣(1名) ・学校安全指導者研修会の実施(9、12月開催、計100名参加)	11
計	4,725 (5,338)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<文化資産の活用・継承>

(評価)

- ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用等により地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承を図った。

(見直しの方向性)

- ・英語サイトの作成などふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの充実に取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
伝統芸能育成事業費	2,059 (2,200)	◇地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承 ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用 ・指導者の資質向上を図る研修会等の実施(5回、88名)	4
計	2,059 (2,200)		